

## 成長戦略の主な取組み状況について

### 1 アクションプランの策定・予算化(R5.3月～)

- 成長戦略の実現に向けたアクションプラン(令和5年度版)を策定し、成長戦略に関連した幅広い分野の事業を予算化(全196本(うち重点事業95本))

### 2 成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」の開催

- 成長戦略を県内外に発信し、戦略およびビジョンを共有する県内外の方々が集い、議論を深め、連携して取り組みを進めるきっかけの場として、令和5年度も引き続きカンファレンスを開催。(R4参加者数:約4,100名(アーカイブ動画視聴者数含む))

#### ○ R4事業概要

サブテーマ:「デジタルが可能にする、わたしたちのウェルビーイング」

#### (1)ビジョンセッション

- カンファレンスに先駆けて、成長戦略の各分野における成長のシーズの発掘や課題抽出のため、県内の事業者や専門家等を交えたトークセッションを実施。

トークセッション	日程	会場
スタートアップ発掘大作戦 など8テーマ	8/22～31	ほとり座 など6会場

#### (2)カンファレンス

- 成長戦略を県内外に発信するとともに、ビジョンセッションで洗い出した成長のシーズ等を県外の事業者や専門家なども交えて掘り下げ、地域のニーズに対応するプロジェクト組成に向けたトークセッション等を開催。

ワークショッププログラム	日程	会場
・デジタル活用を考える交流会 ・魅力ある地域づくり企画会議	10/28	とやま自遊館

トークセッション	日程	会場
クリエイティブとデジタルの力で人が集う地域をつくる など6テーマ	10/29～30	井波別院瑞泉寺

### 3 ウェルビーイングの推進に向けた取組み

#### ○ ウェルビーイング指標の策定(R5.1月公表)

- 県民意識調査を実施(R4.9月)。その結果等を踏まえ、本県独自の「富山県ウェルビーイング指標」を策定。多様な県民意識をウェルビーイングの観点から可視化するとともに、①県民の実感向上の効果検証、②県民目線での課題・ニーズの可視化、③県政のリソースの効果的な配分、横連携の展開など政策形成に活用。

#### ○ ウェルビーイング富山セッションの開催(R5.2月)

- OECD など国際機関の担当者やオックスフォード大学などの研究者をはじめ国内外の有識者に本県の取組みを紹介、意見交換を実施(本県で開催された(一社)ウェルビーイング学会主催の「こどもの well-being 検討会合」に併せて実施)。

- ウェルビーイング特設サイト「わたしの、みんなのウェルビーイング・アクション！」を開設(R5.3月)
  - ・ウェルビーイングを花で表示する機能や県民・企業等のウェルビーイングに関連した取組みを紹介。
- 富山ウェルビーイング会議の開催(R5.3月)
  - ・ウェルビーイングを知り・感じる講演イベントを開催。
- G7 富山・金沢教育大臣会合の開催(R5.5月)
  - ・広島サミットに合わせて、本県と石川県で教育大臣会合を開催(複数自治体による共催は初)。各国大臣と子どもたちが、直接意見交換できるような場を設けるなど、子どもたちの自信と誇りを大きく育み、ウェルビーイングの向上につなげる。
- 食育推進全国大会の開催(R5.6月)
  - ・健康で豊かな食生活を通じて県民のウェルビーイングの向上に結びつけるとともに、農林水産物や「寿司」をはじめとした食文化、郷土料理等、本県の食の魅力を全国に向けて発信。(主催:農林水産省、富山県、実行委員会)

#### 4 「富山県ブランディング推進本部」の設置(R5.2月)

- ・知事をトップとする「富山県ブランディング推進本部」を設置(クリエイティブディレクターに高木新平委員就任)
- ・広報・ブランディングに係る庁内方針の検討や、デジタルマーケティングや民間ノウハウを活用した効果的・戦略的な広報・ブランディング方法などの検討に着手。

#### 5 官民連携、民間活力の活用

- ・部局横断のワンストップ窓口「官民連携・規制緩和推進デスク」を中心に官民連携プロジェクト創出に向けた官民対話を促進
- ・さらに官民連携を推進するため「官民連携・規制緩和推進本部」(仮称)を設置。(R5.4月～)
- ・ウェルビーイングなまちづくりや人材育成事業を展開する民間主導の官民連携組織「しあわせデザイン」を支援。(R5.4月～)
- ・「とやま地域プラットフォーム」の事務局を富山市から県に移管し、県内市町村等と連携したPPP/PFIの推進を強化。(R5.4月～)
- ・部局横断のワンストップ窓口「官民連携・規制緩和推進デスク」を中心として、官民連携プロジェクト創出に向けた官民対話を促進。(R4.4月～)
- ・最新のDX知見を有するシンガポール国立大学と連携し、官民連携でDX施策を高度化。(R4～)

#### 6 スタートアップ支援

- ・「T-Startup」創出事業において、突き抜けた成長性のあるスタートアップとして「T-Startup 企業」を6社選定し、6ヶ月にわたる集中的な伴走支援を実施。(R4.9月～)
- ・全国でも先駆的な職住一体施設で、起業家や移住者を呼び込み「ヒト・モノ・コト」が交流する拠点を目指す「SCOP TOYAMA」を開設し、創業支援サービスを提供。(R4.10月～)

## 7 DXの推進

### ○ Digi-PoC TOYAMA(デジポックとやま)

- ・先進的なデジタル技術を活用し、地域課題の解決に向けた事例の創出や、県内での新しいビジネスモデルの構築に繋げるため、7件の実証実験プロジェクトを実施。(R4.10月～)

### ○ スマート県庁の推進

- ・手数料等納付を伴う行政手続きの電子申請・電子納付を開始 (R4.10～)。102 手続きが対応(R4.10 現在、順次拡大)。
- ・AI-OCRとRPAを活用し、支払書類を自動作成。(R5.4月～、R6.1 運用開始予定)
- ・オンラインで契約締結・契約書管理が可能な電子契約サービスを導入。(R4.10)

## 8 組織見直し・活性化

- ・知事政策局に「広報・ブランディング推進室」を設置し、県の広報・ブランディングに係る企画立案、情報発信の司令塔となる体制を強化。(R5.4月)
- ・多様化する行政課題に対応するため、個別の重要課題ごとに部局の枠を越えて取り組むプロジェクトチームを拡充 (3PT→6PT)。(R5.4月)
- ・人材を「マネジメント」する視点に立ち、人材育成の取組みを総合的に進めるための基本方針を策定。
- ・現所属に籍を置きながら庁内の他部署の業務に従事する「庁内複業制度」や、事業単位で行う庁内公募「ジョブチャレンジ制度」を実施。(R4.4月～)
- ・「フィールドワーク研修」や「都市経営プロフェッショナルスクール」により、組織や地域の枠を越えて多様な主体と連携し、課題解決に取り組む越境人材を育成。(R4.4月～)

## 9 市町村との連携

- ・市町村の関心の高い分野について、連携を密にしながら効果的に戦略を推進していくため、①県内全市町村を訪問して成長戦略の取組みを説明し、意見交換を実施(R4.8月)、②令和5年度の重点的な取組みの検討に当たって、各市町村に関心のある政策分野を照会し、施策の連携などについて意見交換を実施。(R4.12月～)